

議案第71号

令和7年度 広川町下水道事業会計補正予算第2号

第1条 令和7年度広川町下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 下水道事業収益	400,380 千円	△ 1,026 千円	399,354 千円
第2項 営業外収益	230,888 千円	△ 1,026 千円	229,862 千円
	支 出	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 下水道事業費用	388,623 千円	△ 495 千円	388,128 千円
第1項 営業費用	352,171 千円	△ 495 千円	351,676 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額124,813千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,096千円、当年度分損益勘定留保資金84,254千円、引継金10,304千円、当年度分利益剰余金処分量26,159千円をもって補てんするものとする。)

	収 入	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 資本的収入	96,148 千円	3,905 千円	100,053 千円
第1項 負担金等	7,409 千円	3,905 千円	11,314 千円
	支 出	(補正予定額)	(計)
	(既決予定額)		
第1款 資本的支出	224,657 千円	209 千円	224,866 千円
第1項 建設改良費	87,703 千円	209 千円	87,912 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条中「23,856千円」を「22,830千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第5条 予算第8条中「175,962千円」を「174,936千円」に改める。

令和7年12月4日 提出
広川町長 氷室 健太郎

令和7年度広川町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			400,380	△ 1,026	399,354	
	2 営業外収益		230,888	△ 1,026	229,862	
		2 他会計補助金		157,923	△ 1,026	156,897

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			388,623	△ 495	388,128	
	1 営業費用		352,171	△ 495	351,676	
		3 総係費		23,456	△ 495	22,961

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的収入		96,148	3,905	100,053	
	1	負担金等	7,409	3,905	11,314	
		1 受益者負担金	5,191	4,462	9,653	受益者負担金 4,462
		2 分担金	2,218	△ 557	1,661	分担金 △ 557

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		224,657	209	224,866	
	1	建設改良費	87,703	209	87,912	
		3 総係費	57,422	209	57,631	給料 134 手当等 59 法定福利費 16

令和7年度 広川町下水道事業補正(第2回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,554	△ 531	5,023
減価償却費	149,212		149,212
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	18	122	140
貸倒引当金の増減額	200		200
長期前受金戻入額	△ 64,958		△ 64,958
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	35,252		35,252
未収金の増減額(△は増加)	13,904	△ 43,056	△ 29,152
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 2,926	△ 405	△ 3,331
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,085	△ 5,211	△ 10,296
小計	131,170	△ 49,081	82,089
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 35,252		△ 35,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,919	△ 49,081	46,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 61,836	△ 209	△ 62,045
無形固定資産の取得による支出	△ 18,438		△ 18,438
国庫補助金等による収入	27,000		27,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,039		18,039
負担金による収入	7,408	3,904	11,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,827	3,695	△ 24,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,700		43,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,953		△ 136,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,253	0	△ 93,253
資金の増加額(又は減少額)	△ 25,161	△ 45,386	△ 70,547
資金期首残高	116,271	62,502	178,773
資金期末残高	91,110	17,116	108,226

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	() 3	0	10,391	8,704	19,095	3,735	22,830	
補 正 前	() 3	0	9,922	10,218	20,140	3,716	23,856	
比 較	() 0	0	469	△ 1,514	△ 1,045	19	△ 1,026	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備考
補 正 後	924	0	4,070	94	452	510	1,500	920	0	234	8,704	
補 正 前	1,398	0	3,886	94	452	528	2,760	872	0	228	10,218	
比 較	△ 474	0	184	0	0	△ 18	△ 1,260	48	0	6	△ 1,514	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3	0	10,391	8,704	19,095	3,735	22,830	
補正前	() 3	0	9,922	10,218	20,140	3,716	23,856	
比較	() 0	0	469	△ 1,514	△ 1,045	19	△ 1,026	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	924	0	4,070	94	452	510	1,500	920	0	234	8,704	
補正前	1,398	0	3,886	94	452	528	2,760	872	0	228	10,218	
比較	△ 474	0	184	0	0	△ 18	△ 1,260	48	0	6	△ 1,514	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	469	給与改定に伴う増減分	469	令和7年人事院勧告に準じた給料表改定によるもの 給与改定の状況 平均改定率 3.49% 実施時期 令和7年4月1日						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	△ 1,514	制度改正に伴う増減分	184	令和7年人事院勧告に準じた給料表及び期末・勤勉手当の支給割合改定による各種手当の増 扶養手当 0 地域手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 184 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 1,698	職員構成等によるもの 扶養手当 △ 474 地域手当 6 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 18 退職手当組合負担金 48 児童手当 △ 1,260						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与 (単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	292,467	48.66		
補正前	274,767	44.00		

イ 初任給 (単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	232,000	220,000
高校卒	206,700	194,500

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.30	2.35	4.65	
補正前	2.30	2.30	4.60	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
2%	3人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給